

物品の調達について、次のとおり一般競争入札を行いますので、公告します。

平成29年6月30日

地方独立行政法人奈良県立病院機構奈良県西和医療センター
院長 横山 和弘

第1 競争入札に付する調達の内容

1 入札物件

奈良県西和医療センター再来受付機システムの借入

2 入札物件の数量及び特質

奈良県西和医療センター再来受付機システム一式

3 借入期間

平成29年10月1日（日）から平成34年9月30日（金）

4 納入場所

奈良県生駒郡三郷町三室1丁目14番16号 奈良県西和医療センター

5 入札方法

入札は、借入期間を5年間とし、運搬費・搬入費・据付費・配管配線接続費・電源工事費等を含めた作業に要する経費、操作等の説明又は教育に要する経費及び動産総合保険の加入に要する費用等の諸経費を含めたうえで、総額を60ヶ月で除した1ヶ月あたりの金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。）をもって落札価格としますので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

第2 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる(1)から(5)までのいずれにも該当する者が、この入札に参加することができます。

- (1) 地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第4条第1項及び第2項の規定に該当しない者であること。

- (2) 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による競争入札参加資格者で、営業種目01の賃貸業務に登録している者であること。

なお、新たに入札参加資格を得ようとする者は、第3の5に示す場所に入札参加資格審査の申請を行ってください。

- (3) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。
- (4) この公告に示した調達物品又はこれと同等の物品に係る製造実績又は納入実績がある者であること。
- (5) この公告に示した調達物品の規格に合致した物品及び数量を確実に納入し得る者であって、かつ、調達借入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されている者であること。

第3 入札の日時及び場所等

- 1 契約を担当する部課等の名称、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒636-0802 奈良県生駒郡三郷町三室1丁目14番16号

奈良県西和医療センター医事課医事係

電話番号（代表） 0745-32-0505 内線2102

- 2 入札説明書の交付期間

平成29年6月30日（金）から平成29年7月7日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除きます。）の午前9時から午後5時まで。

- 3 入札説明会の日時及び場所

入札説明会はありません。

- 4 入札の日時及び場所

平成29年7月20日（木）午前10時

奈良県西和医療センター事務棟2階大会議室

- 5 入札参加資格審査の申請場所

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県会計局総務課調達契約係（奈良県庁主棟1階）

電話番号（直通） 0742-27-8908

6 郵便による入札

入札書は、郵便で差し出すことができます。この場合は、書留郵便とし、封書の表面に「奈良県西和医療センター再来受付機システムの借入に係る入札書在中」と朱書して、入札日の前日までに1に示す場所に到着するようにしてください。

第4 その他

1 契約の取扱いについて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

2 入札保証金

免除します。

3 契約保証金

奈良県立病院機構契約規程第27条に定めるところによります。

4 入札者に要求される事項

- (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示すとおり、第2の(4)及び(5)に関し、調達物品適合規格承認申請をするとともに、調達借入物品又はこれと同等の物品に係る納入実績証明書及び調達借入物品を確実に納入し得ることを証明する書類等を所定の日時までに提出しなければなりません。

なお、入札参加者は、入札日の前日までの間において、提出書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければなりません。

- (2) (1)の提出書類等に基づき第2の(4)及び(5)の規定に該当すると認められる者を入札参加者とします。
- (3) 入札者は、所定の入札書を作成し、封をしたうえで、所定の場所及び日時に入札してください。
- (4) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

5 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、奈良県立病院機構契約規程第8条に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

6 契約書作成の要否

要します。

7 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

8 調達手続の停止等

この調達に関する苦情申立ての処理手続において、契約の締結若しくは執行を停止し、又は契約を解除する場合があります。

9 手続における交渉の有無

有（入札説明書で示す調達物品適合規格承認申請の手続が必要です。）

10 契約の解除

契約締結後、契約者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

- (1) 契約者の役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含みます。））、支配人及び支店又は営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」といいます。）第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 契約者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 契約者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) (3)及び(4)に掲げる場合のほか、契約者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) この契約に係る資材及び原材料の購入契約等の契約（以下「購入契約等」といいます。）に当たって、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。

- (7) この契約に係る購入契約等に当たって、(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（(6)に該当する場合を除きます。）において、当該購入契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。
- (8) この契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

11 その他

詳細は、入札説明書によります。